

＜東海日中関係学会 2016年度 第3回公開研究会・賀詞交歓会＞

東海日中関係学会は、2016年度 第3回公開研究会・賀詞交歓会を2017年1月21日、名古屋市中区栄の中統奨学館ビルで開いた。川村範行会長は冒頭の講話で、トランプ政権の登場により、台湾問題や貿易摩擦をめぐり米中関係が不安定化するとし、日本は米中関係の水面下の動きを見ながら政策を練る必要があると指摘した。研究発表は、学会名誉会長の安井信之氏が『これからのドル・円相場は国力で動く』出版を記念し、「正念場を迎える中国元の今後」と題して講演。「為替レートは国力によって動く」との自説を披露し、中国元の国際化や、中国政府の通貨政策の課題について考察を加えた。中日新聞論説委員、前上海支局長の加藤直人氏は「体験した習近平時代の中国」と題して発表。習近平総書記は毛沢東、鄧小平に並ぶカリスマを目指し、第18回党大会では共産党創設百年と建国百年の「二つの百年」に向けた政策を打ち出すと予測した。続く賀詞交歓会では、名古屋外国語大学中国語学科4年の奥谷伶央氏が得意の中国武術・長拳を披露（写真左）。奥谷氏の師である川村会長も学生時代から続ける少林寺拳法を実演し（写真右）、会場を沸かせた。



2016年度 第3回公開研究会・賀詞交歓会プログラム

日時：2017年1月21日（土）受付開始13：40～

場所：中統奨学館ビル4階 名古屋市中区栄4丁目16番29号 TEL 052-262-1410

＜公開研究会＞

開会

14：00 開会 総合司会 鈴木孝昌（当学会理事）

14：05～14：20

開会の辞・会長講話「激動する世界の中の日中関係」 川村範行（当学会会長）

研究発表 I

14：20～15：10

「正念場を迎える中国元の今後-『これからのドル・円相場は国力で動く』出版記念-」

発表者：安井信之氏（東海日中関係学会名誉会長）

15：10～15：30 コメント 庵原孝文（当学会副会長）、質疑・応答

* 上記の著書20冊を抽選でプレゼント（著者提供） *

休憩（10分）

研究発表Ⅱ

15：40～16：30

「体験した習近平時代の中国」

発表者：加藤直人氏（中日新聞論説委員〈前上海支局長〉）

16：30～16：50 コメント 土屋康夫（当学会理事）、質疑・応答

閉会

16：50～16：55 閉会の辞 浅井 正（当学会理事）

<賀詞交歓会> 会場内にて

17：00～ 司会 早川元章（当学会副会長）・加納奈央子（当学会運営委員会委員）

開会挨拶・乾杯 原田泰浩（当学会理事）

演武 中国武術・長拳 奥谷伶央氏（名古屋外国語大学中国語学科4年）

18：00 中締め 納富義宝（当学会理事） （18：30 閉会）

後援：中日新聞社、（一社）東海日中貿易センター、（株）名古屋銀行、（一社）日中文化協会

会長講話

「激動する世界の中の日中関係」

東海日中関係学会会長 川村範行

（名古屋外国語大学特任教授、中日新聞元論説委員）

1、先ず、世界情勢がどうなるかはトランプ・アメリカの政策次第だ。

オランダ・フランス大統領が昨年、トランプ氏の当選直後に、「世界は不安定な時代になる」と語った通りである。トランプ氏の政策はオバマ政権の真逆をゆくものになる。

第一に、TPP 離脱は、多国間自由貿易を否定する。米国内産業保護を最優先し、二国間貿易にシフトする。第二に、オバマ・習近平の米中合意により成立したパリ協定を離脱し、地球温暖化対策を後退させる。クリーンエネルギーを推進せず、旧エネルギーの復活になる。第三は、「核無き世界」を目指したオバマの理想主義を否定し、米露の新核拡大競争となり、戦略核時代に入る。

2、米中関係は当面、不安定化する。

（1）オバマ・習近平の米中関係は「けん制と協調」だった。2013年にオバマが「アジア回帰」を宣言したのに対し、習近平は西進政策「一帯一路」構想を発表した。また、2015年に中国が南シナ海で人工島を造成したことに対し、米国は航行の自由作戦を展開した。一方で、2016年9月の杭州 G20 サミットでは地球温暖化対策について米中合意を発表し、協調をみせた。また、米中戦略対話・交流チャンネルの多角化を進めた。

(2) トランプ・習近平の米中関係は「対立と取引」になろう。トランプはいきなり台湾問題で揺さぶりをかけた。蔡英文とトランプの電話会談は、米中国交成立以来、米大統領と台湾トップの初めての直接接触であり、トランプは蔡英文を「President」と呼んで、準国家扱いをした。「一つの中国」原則は「中国の出方次第」とトランプは述べており、まさに中国が「核心」と位置付ける台湾問題をトランプは取引材料にしてしまった。また、トランプは中国からの輸入品に高関税をかけると公言しており、中国が対抗措置に出れば米中貿易戦争が勃発する。

今後、何を取引するか。1月9日、電子商取引最大手アリババグループ・馬雲会長とトランプが会談した。馬会長は、ネット通販で米農産物を販売、100万の米國小規模業者を支援すると約束した。馬会長は習近平の側近であり、習指導部の意向を反映しているとみられ、すでに取引が始まっている。

(3) 今後はトランプ・習近平の首脳会談が焦点となる。時期はいつか。習近平にとって正念場の党大会に向けて、政治局常務委員など上層部人事固まるのは党大会直前か。「党・党中央の核心」となった習近平の体制固めがどこまで進むか。米中首脳会談が3月の全人代閉幕後、秋の党大会までに実現すれば、体制固めが早めにできたと見ることができる。党大会後の晩秋から年末までの間と見るのが堅実であろう。そして、何を話し合うか。習近平がオバマに提唱してきた「新型大国関係」をトランプがどう扱うか。また、台湾問題と経済貿易も俎上に上るであろう。

3、日中関係の行方はどうなる。

(1) 21世紀の日中関係は“三重の対立”といえる。第一に、東シナ海の尖閣領有権問題に関しては、中国は第一列島線から第二列島線へ進出しようとする。第二に、日中戦争を巡る歴史認識問題に関しては、中国は侵略戦争の歴史認識を強調してくる。第三に、南シナ海問題に関しては、中国はトランプの出方を見ながら手を打つとみられ、日本は軽々な言動を慎んだ方が賢明だ。

(2) 米中関係の影響を受ける。米中二大国関係について、丹羽宇一郎元駐中国大使は「米中は日本が思う以上に机の下で、海の下で手を握り合っている。トランプさんも例外ではない」（「日本の進路」2017年1月号）と述べている。南シナ海の中国人口島に対し、米国は航行の自由作戦で攻撃能力のないイージス護衛艦を派遣し、中国も艦船派遣して一定距離を保って米イージス艦を追尾した。翌日には両国の軍人同士がテレビ会談し、10日後にはフロリダ沖で米中合同軍事演習も行った。こうした米中関係の水面下の動きを見て、日本も対中政策を練る必要がある。

(3) 日米関係の変化も出てくる。オバマの主張した「アジア回帰」戦略をトランプは撤回するのか、継続するのか。また、在日米軍の扱いを含めて、日米安保は深化するのか、変質するのか。

(4) 日中国民間の相互交流と相互理解がカギを握る。昨年12月、上海から名古屋への機

内で隣り合わせた、福建省の中国人訪日女性観光客は「戦争で日本に良くない印象を持っていたが、日本観光から帰った知人から『日本人は親切、街がきれい、日本製品は品質が良い』と日本観光を進められて、行く気になった」と言っていた。中国人訪日観光客が対日観を大幅に改善してくれている。逆に、訪中日本人観光客は激減し、「反日、空気汚い」と対日イメージを悪化させている。このギャップを埋めていく必要がある。

4、日中関係改善の方策 5 項目を提案する。

「不安定な平和」から「冷たい平和」（冷和）へ向かうのを防ぐためである。

- ①首脳相互訪問の早期実現、政治的信頼感を増大する。
- ②両国政府は尖閣領有権や東シナ海ガス田の問題を解決するために、「東シナ海共同開発管理機構」（仮称）を設立し、官民挙げて取り組む。2008 年 5 月の福田康夫首相・胡錦濤国家主席による「東シナ海を平和・友好・協力の海に」との合意を基に、平和的かつ包括的な合意形成へ協議を進める。
- ③両国政府間で東シナ海の海空連絡メカニズムを早期に運用開始するとともに、防衛当局間ホットラインを早急に設置する。
- ④尖閣諸島（中国名・釣魚島）の主権問題は棚上げし、現状変更（上陸・建設・常駐などの行為）を行わない。
- ⑤南シナ海問題の鎮静化を図る。お互いに相手を刺激する言動を抑制し、理性的に対応し、周辺諸国との協調を図る。

以上、米中、日米各関係の変動により、新たな日中関係の構築に取り組む必要がある。

研究発表 I

正念場を迎える今後の中国元

～「これからのドル・円相場は国力で動く」出版記念～

東海日中関係学会名誉会長 安井信之

- (1) 著書「これからのドル・円相場は国力で動く」の 趣旨
 - 1: 為替レート決定二大理論の購買力平価説、金利平価説に国力反映説を加えたい
 - 2: ～2020 年まで、ドル・円相場は安定期(104～118 円)に入り、日本経済発展の原動力になる
 - 3: 60 年ぶり・2020 年までに、日本はデフレから脱却し、日経平均株価は 23,000 円相場を迎える
- (2) 為替レートの国力反映説

一般的な国力定義は、1. 資源・環境、2. 人口・民力、3. 経済・技術開発力、
4. 政治・外交力、5. 軍事・防衛力 等を指す。

為替レートへの影響の「国力」の定義は=「為替レート決定舞台で、大きな役割を果たす国が持つ力」とする。

1949年からの固定相場制、1973年からの変動相場制、1971年のスミソニアン合意、1985年のプラザ合意、2008年のリーマン・ショック、2014年のFRB/日銀の三日間ドラマ、2016年の国民投票による英国EU離脱の6事例は、「購買力平価説」、「金利平価説」の二大為替レート決定学説ではなく、いずれも「国力反映説」で説明がつく。いずれも巨大国、又は、主要数か国が結託して、国力をバックにした政治・経済力で為替レートを動かして来たこと、が検証できる。6事例のレートは、学説とは無縁の動き、また、真逆の動きをしている。為替レートはその国のハンディキャップで国力のバロメーターである、これ、「国力反映説」提唱真意なり。

(3) 2016年10月、「中国元」国際通貨入り

●国際社会の中で、大国としての誇りと責任を持たねばならないイベント

⇒中国が国際為替社会で成人式を迎えた

●人民元のSDR構成通貨への正式採用が意味することに関するコメント：

1. SDRへの正式採用は改革を牽引し得るが、形成の一変には期待しがたい
2. オフショア市場は明らかに人民元の弱気の見方を探る
3. 昨年の人民元切り下げ後に香港の人民元預金は33%減少

(Daiwa Capital Markets、2016年9月21日レポート)

人民元のIMF国際通貨入りの意義

元安誘導⇒輸出拡大」により、海外資金保有高は、数年内に1~3兆米ドルになるが、世界の準備資産総額は10兆米ドル、うちSDRは3%の為、元のSDRでの出番は小さい。FRBバーナンキ氏「中国元のSDR入りは象徴的意味合いであり、当面は元高にはならない、むしろ、個人・企業の人民元保有動機は薄れ、人民元預金は減少方向にある。(資金の海外流失、特に、香港経由) *SDR: Special Drawing Rights

(4) これから「元」は試練の時代を迎える ~中国の常識は世界の不常識~

●マルクス経済学・共産主義体制の限界

~貧富の格差拡大している：どこへ行った共産主義の原点~

(一方、アダム・スミス国富論、ケインズ経済も曲がり角だが)

●中国発展の原動力は「民力」そのものである ~国力は民力なり~

人間の尊厳、人権、法、公正、礼儀作法、汚職、自由、
愛国心、情報開示、国家への忠誠心、経済理念などの欠如

(例) 経済理念無視の不動産プロジェクト

China Tier: 1000万戸×10年、地方任せの無駄投資

中国元の課題とジレンマ

～中国政府の狙い～

- 1:元安で輸出拡大⇒国内景気上昇維持
- 2:(そのために、) 財政投資増加
- 3:(そのために、) 金融緩和維持
- 4:中国社会科学院による GDP 予想(政府容認) 2050年まで、L字型成長

国策は、元高か、元安か？

- 1:国策として「元安」による輸出拡大をすればするほど、貿易が順調になり、外貨準備高が増加：国際的外圧を受け、かつて経験したことがない元高に誘導せざるを得なくなる
- 2:(国内景気向上させねばならないための) 財政投資：増加一途の財政支出により、財政赤字は(2015年)GDPの3.5%に相当の2.4兆人民元に膨らんだ
- 3:(景気拡大のための) 金融緩和政策：今や政治任務に発展した過剰の不動産在庫に！
本国からの海外資金(7000億ドル)が流出
(海外投資は国内株式時価総額の8%⇒株価の下落)

政府が望む「元安」はアジア新興国へ悪影響 ～前門の虎、後門の狼～

- 1: アジア新興国通貨が人民元安と「連れ安」になる ～異常か地政学リスクか？～
人民元安は近隣諸国にとって、本来、輸出競争力アップであるが、中国との貿易大のため、かえってマイナスに！
- 2: 自国通貨安になれば、アジア諸国は海外からの輸入に大きく依存しているため、企業業績悪化、想定外の損失につながる
- 3: 元安になれば「中国人のアジア新興への旅行が激減」

将来の中国元レートに関する考察

中国と米国・日本との購買力差(2016年)中国は4分の1～5分の1か？⇒元高？
中国元預金金利(%)～先進国金利より高い⇒元安の要素～
高くなっても・安くなっても、中国も・世界も困るジレンマ
中国は広大すぎ、地域差がありすぎ、人口が多すぎ「内憂外患」、「前門の虎、後門の狼」
中国は更に膨大な外貨準備高を持つこと⇒ドラスチックな元高になれば、国内不景気に⇒中国政府が受け入れることはできない⇒かつて世界が日本に取った円高要求策は対中国には通じない。政府方針「元安」になれば 中国経済に頼り切っているオフショア市場(中国近隣諸国)が不景気⇒中国が不景気に⇒世界中が不景気の火の粉を被る⇒ドラ

スティックな元安は良いように見えるが、結果、中国政府にツケが回ってくる。

「元高か・元安か」、囚人のジレンマに入る

囚人には、共に告白するが支配戦略（絶対優位の戦略）

「自分は自白するが、相手はしないが、一番自分に有利」、

しかし、相手も同じことを考える。結果、ともに自白する。＝囚人のジレンマ的状况

どちらの囚人にとっても「自白する」が「支配戦略(自分にとって最大利益、または、絶対優位の戦略)」である。私的合理性の追求をすれば双方は「自白する」ことになる

協力し合って「二人とも「自白しなければ、もっと刑期を短くできる」のに、「裏切ることが常に個人の利益になる」の思いが強いので協調が難しい！

このように個人利益の追求は必ずしも集団の利益に合致しない。私的合理性と集団合理性が対立する状況が普通。(双方にとって、支配戦略均衡のケースは極めて稀なり)

この囚人のジレンマ的状况はビジネス、経済や政治のいたるところに見出せる

トランプ氏「中国は為替レート操作の常習犯」と言う⇒中国も世界も10%に賭ける行動でなく、90%の確率を狙うべきである

トランプ氏の対中国スタンス ～トランプ氏の選挙用ウェブサイトより～

- ・ 為替操作国であることを宣言させる
- ・ 知的財産法を守らせる
- ・ 中国の違法な輸出補助金、緩い労働基準や環境基準に終止符を打たせる
- ・ 中国に米国の債務や赤字問題を理解させる
- ・ 東・南シナ海の軍事的冒険主義を阻止する

中国の問題点

1: 2050年までの「L」字型経済成長の予想 (P38)

2: 強すぎる供給型思考 過剰生産能力解消は自国のみならず国際的問題

その一、2015年鉄鋼生産能力12億トン、生産8億トン

(日本生産の4倍)、1億トンを廉価で輸出

その二、過剰不動産在庫の削減 二極化の中国住宅事情:4兆元の景気対策の付け

3: 直視せねばならぬ「貧富の格差」

4: 国力向上への国民的勉強・愛国心の発揚

～日本の経営学を学ぶべき、避けよう「上に政策あれば、下に対策あり」～

2020年までの中国元の理想戦略 ～囚人のジレンマに学べ～

中国、世界諸国が自己利益を主張しあうのではなく、総合的利益を追求すべきである
私的合理性より、集団的合理性に基づいた行動を！

2020年の中国元レートは、中国側希望案とそれぞれの国策との妥協案が世界の利益につながる。1元=16円台、1ドル=6元台が、しばらく元安方向、大きく変動することなく移行することが、世界経済の持続的成長につながる！

私の中国への遺言 ～国力は民力なり～

中国は、(日本が敬愛してきた) 優れた歴史、文化、人間性尊重思想を取り戻すこと！
その為には、政府が国民を、国民が政府を愛し、双方が尊敬できるようになること
(されば) 自ずから、中国が世界を、世界が中国を敬愛するようになる！

参考文献－資料出所

IMF(国際通貨基金)、世界国勢図会(公益財団法人 矢野恒太記念会)
大和総研、野村証券、SMBC日興証券

略歴： 1938(昭和13)年4月1日生

1960(昭和35)年3月 慶応義塾大学法学部政治学科卒業

1960(昭和35)年5月～1962(昭和37)年3月 ロンドン大学(LSE)留学

1962(昭和37)年4月～ ブラザー工業(株)入社、副社長

1983(昭和58)年4月～2000(平成12)年3月ブラザー販売(株)社長、会長

2015(平成27)年3月 南山大学大学院ビジネス研究科修了(MBA)



講演する安井信之氏



講演する加藤直人氏

研究発表Ⅱ

「体験した習近平時代の中国」

中日新聞論説委員(前上海支局長)加藤直人

①「6中全会」を読み解く

1、習氏を「核心」と明記

「第18期中央委員会第6回総会」 昨年10月27日に閉幕

→総括コミュニケ「習近平同志を核心とする党中央」と初めて明記

2、毛、鄧のカリスマに近づく

「核心」は第一代＝毛、第二代＝鄧、第三代＝江 のみの呼称

→総書記は「横並びの兄貴分」とされるが、核心は重要問題への最終決定権を持つ

3、頭一つ抜け出した総書記

→中国は共産党一党独裁であるが、総書記個人の独裁でなく集団指導体制

4、独裁と個人崇拜の懸念

新華社が11月2日、6中全会「党内監督条例」の全文を公表

→最高指導部も含めた党幹部に規律強化を求め、不正追及の習政権支持を表明

「68歳で引退」の内規の改正も議論→秋の党大会へ権力闘争も

② 習氏権力掌握の舞台裏

1、「トラもハエもたたく」＝腐敗撲滅に名を借りた権力闘争の成功

14年の汚職摘発＝前年比7・4%増の5万5千101人→代表26人が解職

12年の党大会以降、国・省部長級25人以上が有罪判決

上海では昨秋「巡視隊上海摘発」の恐怖→皇帝全権の「尚方宝剑」

2、「中南海」の上海閥消滅と江、胡閥打倒

→江沢民時代＝朱鎔基、曾慶紅、呉邦国ら北京の政治中枢に「上海閥」

中国トップ9の周永康氏に15年6月、収賄や国家機密漏洩罪などで無期懲役判決（新中国後初めて、政治局常務委員経験者に汚職で実刑判決）

③、最悪の言論統制と特派員管理の実態

1、有名無実の憲法規定

中国でも憲法35条で言論の自由を保障

→だが、中国共産党中央宣伝部の管理＝党の喉と舌

☆党の指導が憲法より優先→党の一党独裁、「全人代、國務院（政府）、最高人民法院」はすべて共産党の支配下に。

2、外国特派員管理の実態

・89年の天安門事件の後→記者管理色濃厚な1990年条例

全人代政治報告のスクープ→警告と威嚇尾行と

・顕著な変化＝08年新条例 北京五輪「相手の同意」→取材や報道の便宜へ転換
→ネット世論の反乱 網民（ネットユーザー）＝6億人

・習政権での強烈な管理

昨年2月、習氏が新華社を視察し「国営メディアは共産党と政府の意見を代弁すべきだ」と指示

→15年夏から秋＝上海支局に2回の公安訪問→北京でも威嚇尾行にすぎない

6 中全会後の10月31日「ネット安全法」審議

④ ベールをぬいだ習近平

1、甦る毛沢東の亡霊

「雷鋒同志に学ぼう」の大衆運動から半世紀。13年全人代で中国トップの座についた習氏が雷鋒賛美→毛の権威を後ろ盾に持論である「中国の夢」の実現へ

2、「紅2代」は保守が本質か

初の演説「人民共和国は世界の東方にそびえ立っている」＝毛沢東

→民族の偉大なる復興の強権政治、アヘン戦争以来の民族の屈辱をそそぎ共同富裕

→庶民派アピールも、保守性こそが習氏の本質ではないか

3、毛、鄧に並ぶカリスマ目指す

→習近平は初めて、党内抗争を勝ち抜き、太子党出身リーダーとして「中華民族復興の夢」を訴える

・第18回党大会で「2つの100周年」打ち出す

1、2021年の共産党創設「小康社会」の実現

2、2049年の建国「中華民族復興の夢」

以上

略歴：1986（昭和61）年3月 慶応義塾大学法学部法律学科卒業

1989（平成元）年1月 中日新聞入社

1997（平成9）年3月～ 北京特派員

2003（平成15）年3月～ 中国総局長（北京駐在）

2011（平成23）年3月～ 名古屋本社論説委員（現代中国、地方政治担当）

2014（平成26）年1月～2016（平成28）年12月 中国駐在論説委員兼上海支局長

上海・同済大学朱大可工作室高級研究員、南山大学外国語学部、総合政策学部非常勤講師など歴任。著作：『巨竜の目撃者』—中国特派員2500日（中日新聞社、2014年）ほか